

令和4年度第2回 広域計画等推進委員会（意見交換開始～終了まで）

日時：令和4年9月2日（金）

13：30～15：30

場所：関西広域連合本部事務局大会議室

○新川座長 改めまして、皆さん、こんにちは。今日も限られた時間ですけれども、しっかりご議論をいただければというふうに思っております。第2回の広域計画等推進委員会、早速、進めさせていただければと思います。

次第に従いまして、今日の議題、ひとつだけでございますけれども、第5期広域計画、令和5年度から令和7年度、この間の計画案につきまして、中間案の素案をご提示いただいているところでございます。これにつきまして、ご審議をいただければというふうに思っております。

それでは、既に事務局の方から委員の先生方にご説明もいただいておりますので、早速、意見交換に入りたいというふうに思っております。最初、一巡する間は、大変、恐縮ですけれども、委員名簿の五十音順に基づきまして、進めさせていただければというふうに思っております。私の方で指名をさせていただきたいと思っております。

その後、自由に意見交換ができればというふうにも思っております。それではご発言をいただきたいと思いますと思いますが、例によりまして、できるだけ要点を絞って、簡潔にご発言いただければ。また、補足等は、後程していただければということでもよろしくお願ひしたいと思います。早速でございますが、指名をさせていただきます。五十音順ということでもいつも恐縮ですが、渥美委員から今回の中間素案につきまして、ご意見あるいはご質問などいただければと思います。よろしくお願ひいたします。

○渥美委員 渥美です。大阪・関西万博に関するコメントを1点だけ申し上げます。

中間素案には、ハードウェア面のことが書かれているかと思うんですけども、ソフト面での対応でぜひ構成自治体にご検討いただきたいのが、性的少数者に関する対応、例えばパートナーシップ制度やLGBT理解増進法に関してです。

僕は今、関西に移住していますが、もともと東京にいましたので、東京オリンピックの前の議論は、観光客に向けて、世界から集まるであろう観光客の中の一定割合、7パーセントから10パーセントと言われてはいますが、LGBTQの方々に理解であったり、配慮であったりを、国を挙げて進めようというムーブメントがあったと思います。しかし、結局は、東京オリンピックに間に合わず、コロナで無観客ということもあって、ちょっと機運が萎みかけているように思います。

ただ、関西広域連合の構成自治体では増えていて、自治体が、今、パートナーシップ制度を導入していて、それぞれの府県の中での人口をどのぐらいカバーしているかというカバー率は50パーセントを超えています。府県がパートナーシップ制度を導入していれば、100パーセントになります。それで、関西広域連合の構成自治体の中では、大阪府は100パーセントです。全国平均を上回っているのは徳島県、京都府です。

元に戻りますけれども、諸外国からの国際観光で推進していくということであれば、東京オリンピックの時も、例えばLGBTQフレンドリーのレインボーフラッグを旅館とかホテルに掲げるとか、そういう動きというのはあって、元々、関西もそういう動きに関して、途中まで連動していたと僕は思うんですけど、国が今、ゴタゴタしている中で、ちょっとその動きが今、止まっているように見えるので、ぜひこの点は2025年に向けて、それぞれの自治体内での議論と、できれば制度の導入・施行を検討していただければと思って、意見を申し上げました。以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。渥美先生からは万博に関しまして、特にソフト面の対応について、ご指摘をいただきました。LGBTQAプラスとか色々ありますが、この問題について自治体の取組、また、万博本体としての取組といったようなことも考えていかなければならないということで、ご指摘をいただいております。それをこの計画の中で、どういうふうにかちんと位置付けていくのか、大きな課題ということで、受け止めさせていただきます。ありがとうございました。

それでは、会場においでの方の梅原委員から、ご意見をいただければと思います。よろしくお願いたします。

○梅原委員 はい。私からは、委員の中では私が最高年齢だと思いますので、太平洋戦争の終戦の日が小学校1年ですから。歴史というか、私が生きてきた中で、コロナとかロシアとか色々、ありますけれども、今の世界の中で日本という立場、まずは関西とか日本について、素案を基本にして述べさせてもらいたい。

素案の第4 第5期計画の取組方針に「ポストコロナ社会下において、未来への希望を示す場となるよう各施策に積極的に取り組むことにより、関西経済の停滞感・閉塞感を打破し、活性化の起爆剤とする。」ということですが、私は関西経済どころではなくて、日本がとんでもないことになっているというふうに思うんですね。

コロナ、その前はスペイン風邪でしょうけれども、またロシア、かつてソ連という大国が突然、とんでもないことを始めた。100年に一遍あるかのこと、世界中で大パニックになっているという滅多におきないことが今、起こっている。こういう中で関西だけでなく日本、世界中が停滞しているんですが、私は、今の日本の置かれている状況は、停滞とか閉塞とかそんなレベルの問題ではないと思います。世界中がパニックになっている中で日本だけが取り残されていたという感じではないかというふうに思っています。この状況は、前からあったんですけど、大きな問題が起こって、まさに顕在化したと思います。

新型コロナウイルス感染症の関係でいうと、まず医療です。日本は公立病院が非常に少ないんです。だから新型コロナウイルスで死ぬんです。それと医薬品、まずワクチンはまったく駄目だし、治療薬も全く駄目ですよね。それからデジタル化はもう明らかで、この段階で、後進国よりも遅れているというのは、はっきりしています。厚生労働省も他の省庁も全部そうですけれど、そういった官僚機構が機能していない。要するにワクチンというか、新型コロナウイルス感染症に対して。それから始まって、直接、関係がないにしても、エネルギー問題、食料自給率が37パーセント、国の財政が世界一、特別赤字があると。それから物価は上がるけど、日本だけが国民の賃金は下がっている。もっと広げていくと、教育の問題とか留学生が特別少ないとか、若者の気力がないとか。ありとあらゆるものが停滞をしている。世界の中で取り残されている。こういうところから関西の問題を考えていくべきだと思って、今、言っているんです。

結局、有り体に言えば、私は小学1年の時に終戦を迎えた時、何にもなくなったんですけどね。こんな閉塞感はなかったですよ。みんな元気でやっていけました。そこから70何年経って、平和ボケ、それからよく言われるゆでがえる状態。その結論として危機管理意識の恐ろしいような欠如。そこが要するに根底にあるということであると思うんです。

なんでこんなことになったんだということですが、終戦を1945年に迎えてですね。その5年後の朝鮮動乱で日本は、経済が伸びていくんですけど、その際、東京都にすべての権限と権力を全部集めた。東京に集めて、官僚主導の中で大量生産、大量消費というものを非常に効率的に同じものを作る。このやり方で、冷戦の中、大国がにらみ合っている中で、その1点に集中して大成功したんですよ。ジャパンアズナンバーワンになったと。結局、その成功体験から抜け出ていないんです。

結局、その東京一極集中というのは、そこにすべての原点があるわけでありまして、綻びは前から出ていたんですけども、それが全部顕在化した。どうしていいか

わからない状態になっている。これ政治も含めてです。すべてがどうしていいかわからない状態を東京で考えていると。こういう状態が今ではないかと。

だから関西のその停滞感とか言っているけど、日本の停滞感、これをどうするかということが最大の問題です。これについて、私は考えたわけですね。なかなか簡単にいかないだろうというふうに思うんですね。だけど、やらないといけない。東京のおかしな問題を、ずっと東京でやってきた東京の人が直す。簡単には直らないと思います。

そこで私はやはりそこから関西広域連合、関西の出番があるのではないかと。だからそういう意味で、関西が立ち上がって行く時期。そういう意味で絶好のチャンスではないかと。そのきっかけをあえて探すならば2つの面が実はある。ひとつは文化面ですね。これ関西は非常に強いんですけど、そのきっかけがいろんな方々のご努力で文化庁が京都にきますね。文化庁が京都に来て、3月から稼働しますね。これは非常に良いことです。

もうひとつ、実は、今年の7月26日の日経新聞にですね、NTTホールディングスが、本社を高崎と京都に移すと新聞に出ています。文化とITと2つが京都に来る今こそ、関西広域連合はNTTに、もっとぜひと言って誘致をすると。

いずれにしてもそういうふうなことでありますので、簡単に日本のどうにもならない状態を、東京には任してもらえないというところで、ぜひ関西広域連合はその気合で、ぜひやってくださいと。やるべきであると。そうでないと本当に日本はそのうち間違いなく、プレート型の大地震でやられますし、直下型も確実に起こるんですからね。片方でこういうことになっているのは、チャンスではないかと。関西広域連合のチャンスではないかということを経年長の委員として申し上げたい。以上です。

○新川座長 はい、ありがとうございました。停滞、世界的な停滞もありますが、日本の中でも日本の停滞、さらにはむしろ後退をしている。その中で、関西が立ち上が

るべき。とりわけ文化、IT、防災、こうしたところから、これをきっかけに、立ち上がってはどうか。それをこの計画の中でも強調していったらどうかということでご意見をいただきました。ありがとうございました。それではオンラインからご参加の大浦委員、ご意見などいただければと思います。よろしくお願いいたします。

○大浦委員 はい、和歌山大学の大浦でございます。この中間案の草案を、全体的に拝見させていただいて、これまでの議論のきりもあまして、網羅的に必要とされる項目というのは、大体出ているだろうと。その濃淡とかはともかく出ているだろうと思いました。そういう中からですね、3点ぐらい、気が付いた点について、意見を申し上げたいと思います。

まず、ひとつが広域防災のところになります。先程、お話がありましたように、防災というのは、非常に重要なことでもありますけれども、その防災減災事業の推進ということですね。平時に、色々と、例えば避難訓練を皆さんで行うですとか、色々なことをチェックするだとか。あるいは万が一の時に支援を受ける体制を整備しておくとかと、そういう項目は入っているんですけども、例えば平時の減災の取組ですね。減災の取組としては、最近では、例えば森林分野などでもですね、森林環境地方税だとか、それから各県で取り組まれている森林税ですとかですね、そういうものを使いまして、身近な街路樹でしたり、あるいは中山間地でも裏山が近接しているところもあるんですけども、例えば電線にかかりそうな樹木ですとか、自分の家にかかって来そうな、あるいは通学路を塞いでしまいそうな樹木ですとか、住民主体でそういうものをチェックして、その処理に幾ばくかの補助金をつけるとかという事業も行われていたりします。最近、雨とかですごく土砂崩れなどが起きたりする、そういう非常に激しい雨が降ることが多いわけですけれども、その時に樹木が本当に色々な意味で被害を大きくしてしまうというふうなこともあるわけですね。もちろん山崩れとかという大きなところもそうなんですけれども、こういった身近な住宅の近く、ある

いは暮らしている範囲の近くのところ、こういう環境についてのチェックなんかでもすね。広域で呼びかけていただくというのか、そういうのも範疇に入れておくというのも大事なのではないかと思いました。あまりにもちょっと自分の防災、避難訓練とか、そういうところばかりありますので、その身近な環境をチェックするというふうなことでもすね、各構成団体から色々、呼びかけていただく住民を巻き込む。そういう取組にさせていただくということが非常に重要かと思いました。

次に広域観光・文化、スポーツ振興のところですけども、まさにここに書かれているように関西観光本部などとの広域連携、DMOとかです。今も世界中で、少しずつ観光が再開しているわけですが、その途端に、また観光公害というような、オーバーツーリズムと言われるような状況が起きているなんていうふうなこともあったりします。

ですから、これからはそういう観光地域のもちろんプロモーションとか、そういうマーケティングをして、的確に人を呼ぶということも重要なわけですけども、来ていただくその観光客の皆さんをマネジメントしていくといいますか、そういう観光地域の経営というか、マネジメントの視点というのは非常に重要になってくるかと思っています。そのようなことでもすね。例えば、素案の「関西の観光文化分野におけるDXの促進」というところで、マーケティングや情報発信においてDXを促進するかというふうなこと書かれているわけですけども、この前半の部分です。各種データの共有活用というのが、やはり何のために共有活用するのかというふうな意味で、観光地域マネジメントの観点からというようなことを、もう少し明確にしておいても良いのではないかというふうに思っています。

それからこれは、もしかすると結構、すべて文言が統一されているので、意図的になのかもしれないですが、SDGsに貢献する持続性の高い観光の推進に努めるというふうな形で、持続性の高いという言葉が使われているんですが、私からすると違和感があります。というのは、もちろん持続性の高い観光は重要だと思うんですけど、

ちょっと結果的にこうなりましたというのか、すごく引いて見ている感じなんですね。持続性が高いというふうな、いわゆる持続可能な観光だと思うんですけども、これについてはやはり意識的に取り組まないと、そういう形には、実はならないと思うわけですね。ですからやはりもう少し能動的な意味で、持続可能な観光という言葉を使うべきではないかというふうに思いました。

次に文化振興のところ、これも非常に重要なことで、特に素案でも「関西文化の次世代継承」ということで、様々な関西の文化を、未来を担う若者や子供たちへ継承していくことがすごく重要なのですが、やはりこの間、ほとんど2年間、3年目ぐらいがコロナの期間に入るわけですけども、例えば地域のお祭りとかができていないところがすごく多くて、農山村地域などを回っていると、それまでなんとか少ない人で高齢化が進みながらもやっていたようなお祭りが、ちょっとできないからやめてしまおうかというふうなものが、急に最近、目につくようになってきたように思います。なので、やはりもう少し危機感を持って、様々なところで、大小、色々なお祭りであったり、そういう習慣があると思うんですけども、そういうものを構成団体で点検していただいて、より積極的に保全する、あるいは保存するというふうな方向にいかないと、失われてしまうものがたくさんあるのではないかと、最近、様々なところで、話を聞いていて思うところです。もちろん項目としては出ているわけですけど、もう一步、力を入れてやっていかないと。本当、そういう時代にちょっと差しかかってしまったのかなというふうに思っています。

次に広域産業のところですね。広域産業振興、私、もちろん大きな企業も重要なわけですけども、中堅、中小企業を支援していくこともものすごく大事だと思いますので、こちらが項目に入っていることがとても良いと思います。加えて、この関西を支える人材の確保育成という記載、生産年齢人口の大幅な減少ということで、大変、危機感が示されているわけですが、だとすると、やはりここでジェンダーダイバーシティの観点というのが非常に重要なのではないかなというふうに思うんです。それで、



素案内にある「そのため、多様な人材の活躍を支える環境づくり」というところにすべて込められているんだと思うんですね。その中にはもちろん女性を活躍する場をもっと作るだとかいうことは言っているのだと思うんですけども、やはり現在のジェンダーギャップ指数で120位と非常に不名誉な状態にある日本においては、やはり東京ともうひとつの核になろう、あるいは東京ではできないことをやろうというふうな関西においては、よりその部分にも力を入れてですね。例えば上位職への女性の登用とかという観点も入れて、やはり多様な人材の活躍を生み出すような、そういうふうな地域にするというふうなことを、もうちょっと書いてもいいのではないかと思います。

色々、申し上げてきましたけれども、全体的に関西をもう一回、復権するというふうな形で非常に勇ましい計画だなという読後感なんですね。ちょっと誤解を恐れずに言えば、マッチョな印象がすごく強いなと思ひまして。それで、以前、確か坂上先生が多分、書いてくださったのかなと思うんですけども、できた計画をいかに伝えていくかというところの話に入るのかもしれないんですけども、こうした計画に関西が一体となって進めることが、関西の暮らしやすさとか生きやすさとか、それから働きがいのある社会になるとかですね。そういう住民の立場で読んでも実感するような伝え方というか、文言というのがもうちょっとどこかに入らないかなというのが思ったところです。具体的にどうしたらいいというのは、私は思い浮かばないんですけども、もう少し皆がなるほどねと。暮らしやすくて、生きやすくて、多様な人が行き交って、働き甲斐があるそういう関西になるのねというふうなことがですね。伝わるようなものになれば、より良いのではないかなというふうに思いました。以上です。

○新川座長 ありがとうございます。大浦委員からは防災に関わって、身近な樹木、あるいは街路樹、その環境との関わりで、地域の防災力のようなものを高めていく、そういう観点。

それから観光面ではやはり来客をどうマネジメントするか、その時にICT、DXを活用したデータ、この活用ということを考えていってはどうだろうか。なお、持続性の高い観光ではなくて、持続可能な観光にということをご指摘いただきました。

また、文化面では、やはり地域文化の次世代継承というのが、このコロナ禍で、大きく滞って、現実には色々な活動が停止されてしまっているということは間違いなく起こっているのですが、これらをどういうふうに丁寧に拾い上げ、そして、関西全体でそれを支えていく、そういう雰囲気を作っていく、これも関西広域連合の役割かもしれない。

広域産業に関連しては、人材面でジェンダーダイバーシティということを、単に男女というだけではなくて、渥美委員からもありましたLGBTQAプラスみたいな話もおそらく入ってくるはずであります。そうした観点というのをしっかり入れ込んではどうだろうか。

全体として、マッチョな計画というご指摘をいただきまして、改めてそうなってしまったかなというところもありますが、このマッチョな計画に見えるところをいかに、関西2,100万人の住民の皆さん方に、市民生活に密着した議論なんですよというふうに、どうお伝えすることができるか。ここは工夫の仕方なり、表現の仕方、色々、考えないといけないのだろうと思いつつ、聞いておりました。ありがとうございました。

それでは引き続きまして、オンラインでご参加いただいております、加渡委員、よろしく願いいたします。

○加渡委員 はい、ありがとうございます。四国大学の加渡でございます。私からは女性活躍について少しお話をさせていただきます。素案の女性活躍という箇所、「関西での女性活躍推進に向けた機運醸成や意識啓発等に引き続き取り組む」というふうにお書きいただいております。ただ、いつまで女性活躍という四文字熟語に固執するんだ

ろうと思います。渥美委員、大浦委員からもご発言がございましたが、女性活躍は非常に大事です。そして、今までそれは女性の社会進出の象徴的なものでしたが、そろそろ関西はダイバーシティナンバーワン、ダイバーシティ&インクルージョン、D&Iというのをもう少し前面に出してもよい時期ではないかと思っております。もちろん、その根底的な考え方は皆さん同じだと思いますが、もうそろそろ「女性活躍」という表現からは脱却した方がいいのではないかというのが、まず率直な感想でございます。ただ、そうは申しましても、やはり女性が活躍していくこと、女性が社会進出をしていくことイコール女性に選ばれる地域を作っていかなければいけないということの意味だと思います。ですから、女性が暮らしやすい、女性が働きやすい、女性が学びやすい、女性が子育てしやすい、そして女性が起業しやすい、そういう関西あるいはそういう地域を関西の中で作るためには何が大事か、この答えの一つが今回盛り込まれた、まさにデジタル化だろうと思います。

このためには女性が学ばなくてはいけないのですが、これは単なるリカレントではなくて、人への投資という意味から、リスクリングが大切です。積極的にデジタル化によって、女性がスキルを高めていく、リスクリングという考え方がもう少しこの基本計画の中にあってもいいのではないのでしょうか。ただ、学び直すリカレントではなく、そこからもう一步、関西を元気にするためにできることを表現するという考え方が必要ではないかと思っております。今年6月に国でデジタル田園都市国家実現構想の基本方針がまとまりました。その中では、デジタルの力を活用して、地方のどんな課題を解決するかというのが柱の一つになっておりましたが、やはり最終的には地方が自力で儲けることができる、地方に仕事を作って、儲けることができる地方を作ることが大切です。その結果、地方に人の流れを作るわけですが、そこにはやはりワーケーションであったり、サテライトオフィスであったり、また、徳島には「徳島丸ごと高専」が来春開講するというので、非常に世界からも注目をされております。そういった特色のある高等教育機関というのを作ることによって、デジタル化を使って何を解

決めるのかという像を、もう少し関西としては、全面に出していくことが必要ではないかと思います。

2025年は、万博です。2030年は、SDGsのゴールです。2050年は、ゼロカーボン社会を作るための目標年です。このように、2025、2030、2050とこれから刻まなければいけない、関西としてのマイルストーンはたくさんあります。これらのマイルストーンをしっかりと見据えながら、まさに力強い今回の広域計画は、もう少し押し出していただきたい言葉があるとは感じましたが、非常に力強い内容であると思いました。以上です。

○新川座長 はい、どうもありがとうございました。従前からご指摘いただいておりますが、ダイバーシティアンドインクルージョンという基本的な考え方、それを前面に押し出してもということ、そして、女性に選ばれる地域に、そのためにもリスクリングというDXを進めるという大きなチャンスに、改めて関西として取り組んでいく方向、ご示唆をいただきました。

おそらく、2050に向けて、色々な節目がありますが、その中でこうした女性活躍というのが、新たな展望として、多様な人々による、大きな力を発揮できる、そういう関西になっていく。そのひとつのきっかけに、この3年間の計画がなっていけばという非常に力強い言葉もいただいたかと思います。ぜひそういう方向で、これから計画の中身をブラッシュアップできればと考えております。ありがとうございました。

それでは会場でご参加いただいております河田先生、よろしく願いいたします。

○河田委員 はい。事前に資料を読ませてもらいましたが、事情が変わったところがありますので、それをお話したいと思います。ご承知のことと思いますが、安倍元首相が西大寺でお亡くなりになられたのですけれども、警察庁の問題だけではなくて、実は救急医療はやはり問題だと。奈良県立医科大まで22キロなんですね。ドクターへ

りを使って、何で50分もかかっているんだということなんですね。実は、私、阪神淡路大震災の後、奈良県の防災委員長をずっとやっているんですが、やはり災害医療が、奈良県は非常に遅れています。でもこれ、奈良県の県ができる問題ではないんですよ。ですから、拠点病院の指定は、近畿地方で非常に遅れたということです。実は南海地震が起きると、和歌山県で非常に大きな被害が出ます。和歌山県、医療体制が充実しているんですけども、和歌山赤十字病院と和歌山県立医科大学が中心になって、拠点病院のネットワークができて、例えば透析患者をどうするかとかそういうのが具体的に進んでいるんですが、実はこれ、和歌山県だけはどうしようもありません。当然、奈良県が一番近いですから。ヘリコプターとかをもっていかないといけない。ところが、その時点で奈良県の拠点病院がゼロだったんですね。それで実は、奈良県の危機管理監、これトップですが、奈良県をお辞めになって、奈良県立医科大学の副理事長になられたんですね。それで副理事長になって、私に県立医科大病院に来て、拠点病院構想を早く実現するように、先生、言ってくれということで県立医科大に行って講演させていただいたんですね。その時に理事長に拠点病院を早く整備してくれ、南海地震は待ってくれないと言って急がしたという経緯があるんですよ。

それで、やはり西大寺で選挙演説をすると、何か起こった時にどうしようもないんですよ。ですから、私、今度、防災担当大臣になられた谷さんに、来年、G7を広島で9月に開催するんですけども、警備体制だけでは駄目だと。何が起こった時に医療体制をどうするかというのを一緒にやっていかないといけないだろうと申し上げています。内閣府防災では医療体制は何も触れない。医療体制は厚生労働省ですよ。ただ、厚生労働省も全部、国立病院というわけではなく、圧倒的に民間の病院多いですから。問題の解決方法がないんですよ。ですから、やはり広域防災と広域医療というのは、きちんとリンクさせておかないといけない。

それから、皆さんご存知ないと思うんですけど、2016年4月16日に熊本地震が起きました。私は、すぐに熊本県に入ったんですけども、熊本県警察本部がですね、

警察庁に広域緊急援助隊の支援要請をしたんですね。そうするとね、警察庁は駄目だと言ったんですね。なぜかという、5月20日に、伊勢志摩サミットをやるので、4月1日から全国の警察官28,000人が警備体制に入っていて警備体制を触りたくない。つまりそういう伊勢志摩サミットの時に前後に災害が起こるっていうようなことを全く考えてなかったということです。これ警察だけではなくて、消防はもっとひどくて、自治体消防になっていますのでね。こういう災害が起こったら、ICSが消防庁を持ってないので、みんなバラバラなんですね。ということは、熊本の場合は、各消防隊が熊本に入ったんですけど、一体、何をどこがやるのかというのは決まっていなくて、みんなで現場を探して動いていたということなんですよ。こういうこともほとんど、メディアは伝えていない。メディアというのは、結局、情報になっているものしか伝えない。今回の安倍さんのでも救急医療に問題があるなんてことは、本当に出てきていない。

だけど、やはりこれ南海トラフが起きますと、例えば、大阪というのは、拠点病院は幸い、上町台地に沿ってありますので、津波でやられることはあまり無いんですよ。だから大阪はいいけど、では和歌山からいっぱい来ることは想定していない。つまり連携が今、全くできない状態だと。単にDMATで被災地に応援に行くという体制は充実してきたんですけども、患者が被災地からいっぱい入ってくるというようなことは考えられていないんですね。そういう想定は、実は入っていないんですよ。ですから、そうなった時にどうするかということを、もうちょっときちんと入れておかないと。現実にかかることと、想定していたことがあまりにもずれたら、これ、どうしようもないんですよ。

ですから、想定を少し見直さないと、想定どおりに起こらなかった時にギブアップになってしまうということが懸念されますので、この中間報告に広域連携、しかも防災と医療というか、こういうものの必要性を強く入れていただいたらと思います。以上です。

○新川座長 はい、ありがとうございます。大変重要なお指摘をいただきました。医療の問題、それから、防災の問題は、密接に結び付くあるいは一体的に動かないといけない。そういう事態も想定して、今のところ想定外みたいですが、そうした観点というのをきちんと入れていく。しかも府県を超えた、大きな問題、災害、そしてそれは、ある意味では、各府県の間での従来のような縦割りでは対処できない、そういう事態が想定をされるということ。それが同様に、警察あるいは消防といったような問題でも同様の課題があって、これをどういうふうに連携をして広域的に考えていくのか。オールジャパンでも考えられない、各府県内でも考えられない、そういう問題に、まさに関西広域連合が対処すべき領域というのがあるのではないかとということでご指摘をいただきました。

ある意味では、海溝型地震も言ってみれば、東海、東南海、南海、3つぐらい想定できますので、続けて起こることもあります。同時に、ある意味ではそれぞれの地域の連携ということを考えていかざるを得ない。そういう大きな災害、しかもその時の想定外に起こり得ることというのをどこまでしっかりと踏まえて、計画を立てることができるか。これは、もういつ起こってもおかしくないの、今度の計画でもすぐに入れておかないといけないということで、多分お指摘をいただいているんだろうというふうに思っております。ありがとうございます。

それでは、引き続きまして、オンラインの衣笠委員、よろしくお願いいたします。

○衣笠委員 こんにちは。夢前夢工房、兵庫大地の会の衣笠です。本当に大変なことになっていますよ。世界的に、熱波あるいは洪水で、9月1日から色々な物が値上がりしましたよね。まだ、皆さん、ピンと来てないと思いますけれども、これからもどんどん上がっていきます。お米もずっと最低の値段だったんですけども、8月お盆明けのお米は30キロで1,000円アップしています。それは、東北で災害があって、あと、

この台風ですね。私もこの発言が終わったら台風の準備に入っていきますので申し訳ないですけど。本当に前回も言ったんですけど、関西の自給率、何パーセントですか。事務局の方、誰か分かりますか。これから食糧危機というのがある可能性があります。前は大丈夫だろうというところがあったんですけど、自国を守るためにも輸出を止めていっていますからね。そういうのも踏まえて、関西の自給率はこうだよ。それで、やはり自給率の低いところと、高いところがありますから。そういうところを関西広域連合として、関西の住民を、食を守っていくんだというような文言にされた方がいいのではないかと思います。

あまりにも、未だに大阪・関西万博が、ワールドマスターズゲームズが中心的に書いていて、その先に何があるかというのも通過点でね、決して悪いことではないので、それで盛り上げるというようなところは書いていただいたらいいと思うんですけど、もう少し危機感、なんとなく不安は皆さん感じられると思うので、そのあたりを踏まえて、関西広域連合として、早めに準備をしていこうというような文言にしていただけたらいいと思います。

あと、円安ですね。円安が響いています。もう肥料や燃料もそうですけど、とんでもない値上がりです。もう今で3年前の3倍になっていますからね。ですから、農家もどんどんもう利益が出ないからということで、高齢者がリタイアしています。それを担う担い手がいません。ですからそのあたりも踏まえて、やはり何か手を打っていかないといけないと思います。

それで、私のところも西宮市の食品残渣、家庭汚泥を使わせていただいて、実際に農業で使用させていただいています。結構、重金属は取り除いてくださっています。ですから、今こそ市町村から出る、そういう未利用の部分を利用していこうという地産地消というよりもSDGsという言葉の前面に入れていただいて、地産地消ではなくてね、地域農業を支えるとか、地域の食を支えるというような運動になっていけばいいなと思います。



それから農林水産業振興のところを中心にお話させていただきたいですけど、先程の地産地消については、そろそろ地域農業を支えて地域の食を支えようという文言にさせていただきたいと思います。

また、食文化の記載はいいと思います。もう関西風調味料ね。関西風というせっかくいい言葉があるので、やはり関西風の食文化というのを農業だけではなくて、やはりシェフの方々と連携して取り組むというような文言を入れていただければいいと思います。

この関西広域連合の計画の中に、なんか自ら実施主体のような文言、書き方があるので、私、いつも気になるんですけど、やはり市町村、あるいは県がやっているところは、関西広域連合としてこういうことで支えるとか、こういうことができるというような文言にしていただけたら、もっとピンと来るかなと思います。

それから、「関西の農林水産物の海外における需要拡大を図る」というところですけど、やはり関西の魅力というよりも、オール関西でというような、強調したような文言もあってもいいかなと思います。

それから競争力強化のところについて、研究もいろいろ始まっているんですけど、やはり共同研究的な文言、各都道府県に技術センターとか工業もありますし、農業もあります。そのあたり、共同研究的な文言で、果樹であったり、果樹は和歌山県を中心にするとか、畜産は兵庫県を中心にするとか、お米であれば、滋賀県を中心にするというような、そんな働きかけをしていただけたらと思います。

それから担い手ですけど、担い手、どこもが不足しています。ただ、例えば、今は奈良県で仕事をしているけど、もうすぐ兵庫県の里へ帰るので、兵庫県の農業に興味があるんだというような、そういう都道府県をまたいで興味を持った方々を繋ぐ、そんなシステムが関西広域としてあれば助かると思います。

それから、最後ですけど、やはり獣害対策、やはり県境をまたぐと、どちらが対策するかというところがいつも問題になるので、では一緒にすればいいではないかと

というような、そんな感じを計画に入れていただければいいと思います。関西広域連合としても助言するなり、橋渡しをするなり、そういうことを出来るのは関西広域連合だと思うので、そのあたりの文言を強調することによって、関西広域連合の意義というところを打ち出していただけたらと思います。以上です。

○新川座長 はい、ありがとうございました。丁寧にご議論いただきました。基本的に農林、漁業、食糧の問題については危機意識を持って、関西広域連合としてやるべきこと、自給の問題もありますし、食料安全保障で関西としてできること。この辺り、しっかり考えていくということだろうというふうに思います。

同時に現在の世界的なエネルギー資源のコストアップ、そして日本の円安、その影響というのを関西としてどう考えていくのか、ここも重要かと思います。

もう一方では地域の食を支える様々な試みが出てきておりますので、地産地消という言葉、どうするかは議論があろうかと思いますが、この辺りも今後の課題ということでお伺いいたしました。

食文化については、やはり関西の食文化というのをもっと全面に打ち出してはどうだろうか。また、それを担う地方自治体あるいは関連産業、あるいはシェフの皆さん方の力というのを全面に出してはどうだろうか。また、海外展開に当たっては、オール関西ということを強調していただきました。

研究面では、やはり各府県の試験場、試験研究機関だけではなくて、共同研究のようなところももっと農業分野でも強調しても良いのではないか、担い手も府県を超えて、担い手というのを考えていく。これも広域的な役割ということで、ついでに被害を及ぼす獣害についても県境を越えてということで、これは一部進んでいるところがありますけれども、まだまだこれからということで課題かなというように改めてご指摘をいただいたところでありました。ありがとうございました。

それでは引き続きまして、オンラインの坂上委員、よろしく願いいたします。

○坂上委員 はい、坂上でございます。全体を見て、斜め読みしてストーリーを考えると、やや違和感があるなという感じがいたします。それは大浦委員、梅原委員もおっしゃったように、経済を主に動かして、地方分権を目指すというやや古いタイプの表現になっているのではないかなと思います。関西が我が国の経済を復活、牽引させとか、あるいは将来像のところは、我が国の経済を力強く牽引しという、こういう表現があるんですが、これを見ても真ん中のところの広域事務の重点の中で、ではどれが該当するのかというところ、産業のところを見ると必ずしもそれに直結する事務があるわけではないので、なかなか言っていることとやっていることに少しギャップが大きすぎるのかなという印象を持ちます。

これまで、この会議では人の還流だとか、関西の文化や観光やライフスタイルが非常に魅力的で、それをもって、関西を復興させていくという、そういう考え方があまり感じられないような計画の構成になっているのではないかなという若干、危惧を持ちます。

このタイトルだと、例えばコンセプトや将来像が世界の人々に響く、あるいは魅力的な考え方を提示するようなどころまで至ってなくて、20年前、30年前とほぼ同じようなニュアンスでの振興のイメージを持った表現にとどまっているのではないかなというふうに思いますので、少し経済を力強く牽引する段階として、産業や文化や先程出た、女性の活躍の問題とかを含めて、柔らかに地域が活性化していくというストーリーを明確にした方がいいのではないかなという印象を持ちます。

この計画を見てもストーリー性、ロードマップみたいなものを全く感じないという印象を持ちます。そこで6つの将来像、調整中とある観光文化のところ、単なる交流拠点関西と書いてあるんですが、観光文化の広域計画では観光文化首都という表現をしていますので、観光文化の世界の首都になっていくようなイメージを持って、経済を含めて活性化していくんだという提示の仕方を、もう少し強く打ち出した方が、

これまでの議論を素直に受けて、今日、皆さんがおっしゃったものも含めて、うまく表現できるのではないかなというふうに思いました。以上です。

○新川座長 はい、どうもありがとうございました。全体として、この計画が目指すところ、それが冒頭からの、特に経済で牽引する関西というその発想自体が中身という点では欠けているところがあって、最後の姿、関西発展の姿に結びつかない。

むしろ、諸先生方からもありましたが、文化や人材や、あるいはライフスタイルや、そうした関西の力というのを、もっと積極的に強調することで、この計画そのものの持つております、地域の活性化に向けての大きな力というのを活かす、そういう計画になっていくのではないかということで、ご意見をいただいたかと思いました。

もちろん、こうした観光文化、あるいは人々の暮らし、そして新しい分野というのを、どんなふうにこれから開拓をしていくのか、非常に大きなテーマではありますが、少し全体の中での位置づけも含めて、改めて検討をする必要があるなというふうに感じながら、お話を聞いておりました。ありがとうございました。

それではオンラインの西村委員、よろしく願いいたします。

○西村委員 はい、西村です。何と言ったらよいか、皆さんのように特定の分野での文言が、計画の内容自体ということではないんですけども、やはり全体ざっと目を通して見た中で、前回もお話をしたと思うんですけど、誰が読むんだろうという視点をいつも考えておまして、関西広域連合ということで、対象となっている府県、非常に広域であって、その地域、地域によって抱えている問題であったりとか、取り込もうとしている課題、方向性というのが違う中で、本当に非常に良く、それを聞き取った中で、まとめてひとつの方向性を見出そうというふうに努力されているなというふうにすごく感心したところなんです。

なので、各所にどこかでひっかかるようにキーワードが散りばめてあって、すご

いなというふうに思っていたところで、私が鳥取県の職員だったら、なんかやった後に、キーワード検索をかけて、これに当てはまるからやっているみたいな形の、後からこうやって、やったかどうかというチェックには、とても便利な単語が一杯並んでいるなというふうに思っていたところなんですけれども、ただ、やはりそういうふうに作られて、綺麗に方向性という形で、苦勞されて作られている文章が、先程も他の委員からも出ましたけれども、住民に届く文章になっているのか、これが一体、具体的に私たちの生活にどう反映されてくるのかというところが、やはり何にでも当てはまるように変えてしまうと、非常にわかりづらいということになります。最後の方にもやはりこの委員会を通じて、広報というところが35ページでも広報・広聴活動の充実ということ、その前も行政評価というところでこの委員会の役割ということが述べられていますけれども、やはりこれを進めていっている、どの段階まで進んでいて、こんなふうに住民の人たちに変化が訪れているんだということが見える形に広げていく。やっていますよだけではなくて、それがやっていることの意味というのは、特に市であったり、町であったり、県であったりというのに比べると、やはり関西広域連合の取組というのは、具体的に目の前に見えているものではないので、そのあたりの広報の仕方というのを、今後、工夫をしていただきたいなというふうに思っています。

特に、先程の文言なんかのキーワードですが、鳥取県のような高齢化がものすごく進んでいるところの委員会で、この手の文章が現れると、委員の皆さんはカタカナばかりで何を言っているかわからないと言われるわけですよ。もう、ここを読んでも、多分、1行あたりに最低1個はカタカナの文字があって、最悪2個、3個もあって、それはもうデジタルから始まって、なんだかんだと。もう、なんかひとつのまとまりがほぼほぼカタカナ、最後にはDXと言ったと思ったらGXまで飛んでみたいな感じで。結局、私たちはどこに向かっているんだろうということが、やはりその住民に届きにくくなっている。特に行政事務なんかは、特に我々には見えてこないものなので、それを進めると、どんなふうに効率化するか、先程の観光のところで

もDXが出ていましたけども、そういうのが観光振興に広がっていくのかというところ。これが特に関西というところに大きなアドバンテージになっていくんだというところが、アピールできるような形に改めていただきたいと思います。これは、関西広域連合に関わる皆さんが使うものなので、これでわかるものは分かると思うんですけども、これをまた、かみ砕いた形で、やはり広報というのをしっかりやっていただきたいなというふうに思います。以上です。ありがとうございました。

○新川座長 はい、どうもありがとうございました。最終的には、この計画は、構成団体、それぞれの住民の皆さん方のための計画でなければなりませんし、最終的には関西広域連合域内の2,100万人の皆さん方に向けてのメッセージでもありますし、ご理解をいただいはじめて、この計画そのものも実現性をもってくるという、そういう性質のものであろうかというふうに思っております。それが中途半端に行政用語、専門用語で止まってしまっているということもあるかもしれません。この辺り、本当に多くの人ができるだけ多くの人たちに届くようにしていく工夫、それからそのための広報戦略、そのためにもこの計画そのものの表現の仕方や作り方、この辺りを行政による行政のための行政計画ではないものにどうしていくのか、非常に難しいところですけども、工夫をしていただかなければならないかなというふうに改めて思いました。ありがとうございました。

それでは続きまして、オンラインの松永委員、よろしく願いいたします。

○松永委員 大阪公立大学の松永です。委員の皆様のご意見を聞いていまして、やはり、今、時代の転換期、それから危機のさなかにある中での計画。特に、こうしたローカルの計画を立てる事の難しさというのを考えさせられました。やはり今、おっしゃられたように、今回のこの5期の計画というのは、やはりそうですね。先程、西村委員からもあったように、キーワード検索をかけたらつながってくるという総花的な

印象にはやはり見えてしまうと。一方で、これだけの危機の時代だからこそ、やはり住民目線や人々の目線から見ると、やはり大きな指針、ビジョンというものが求められる時代だと思うんですね。一言、二言で言うならば、第5期の関西広域計画はこうしたものだということを一言で言い表せられるようなもの、柱というのが改めて必要なのではないかと思います。先程、坂上委員がこれまでの計画を振り返られて、確かにそうだなと。

私は、おそらく第2期の後半か、第3期から委員として、関わらせていただいているんですけれども、そうした点で比べると第3期の計画というのは、人の還流というのを一言で言い表せられた。その時は地方創生が、国でちょうど進行していたこともあって、特に田園回帰であるとか、都市から人の流れというのをつくっていきこう、それを関西で促していきこうという、キーワードとして人の還流というのがあったと思いますし、前回の第4期というのは、文化や観光、それから歴史が厚い、インフラが整っている関西、それと人々の価値観が変わってきている中でのワークライフ。そうしたらライフスタイル、これをマッチングして関西というものを豊かにしていこうということ。坂上委員がまとめてくださった表があったと思うんですけど、まさにライフスタイルということがひとつのキーワードになっていたかと思うんですね。

そう考えると、今回の計画はやはり大浦委員がおっしゃったようにマッチョ、言い換えれば昭和の時代とか平成の初期のころ、1990年代のような計画を思わせるような文言が並んでいる。でも裏を返せば、やはり転換期だから大きな指針が見えてこないことの証左なのかなというふうにも感じました。

私はこの2年間、実は兵庫県と大阪府の上位の計画を作る委員会に出させていたでいておりましたので、ちょっとそれとのすり合せから考えてみたいと思うんですけれども、兵庫県でですね、ちょうど令和2年度に今日、お休みですけども、兵庫県立大学の加藤先生が座長で、それから昨年度はその構想を受けて、新ビジョンを兵庫県で作られたんですね。その時の委員に入らせていただいております。

それで、兵庫県の新ビジョンというのが、マッチョとは真反対で、非常にソフトな感じで柔らかな印象なんですね。ボトムアップで作りに上げてきたからということなんですけれども、それがどういう計画かと言いますと、やはり人口減少時代にもう入っていると。それで都市の中でも人口は神戸市も含めて増えない。そうした中で阪神間の人口というものを、兵庫県は増やすのではなくて農村部、特に日本海側と淡路島を中心のエリアとして、豊岡あたり養父あたり、そうした都市から農村への、まさに人口の還流ですね。田園回帰を促していくというビジョンなんですね。非常にわかりやすい県民へのメッセージにもなっていると思います。それで若い人に向けては、そうした中で仕事をして暮らしていくにはどうしたらいいかということで、やはりサテライトオフィスであったりとか、デュアルワークであったりとか、副業であったりとか、兼業であったりとか、働き方もその大企業に、システムに雇われないような柔軟な働き方を兵庫県のそうした農村部でやっていきたいと思いますということを、県の一番上位の計画なんだけれども、当事者視点というか、自分ごととして読めるような計画づくりになっているんですね。しかもそれが柱として、誰にでも共通理解ができるということで。

一方で、大阪府の方もこの間、大阪府の上位計画というのは、兵庫県のような基本計画という名前ではなくて、おそらく今、二本柱でひとつは副首都計画というものです。今回の計画ではちょうど分権の項目で副首都を入れるかどうかと先程、お話がございましたけれども、その副首都計画というものが2015年から、結構、古いんですけど、それがずっと動いていると。

それで、もうひとつの方が、ハードのインフラ整備が中心ですけれども、大阪府と大阪市の都市局が合体しているんですね。観光とか都構想は否決されましたけれども、行政機能はもう色々なところで、府と市が合併してご承知の通り、大学も合併したんですけれども。その府と市が一緒になって都市機能というのを強化していこうということでされています。こちらは、8月上旬までずっと議論して、ちょうど有識者



会議が終わったところなんですけれども、その中でも、やはりテーマは、若い人の都市移住を進めるためにはどうしたらいいかと。やはりこれまでのような過密な都市環境ではなくて、グリーンインフラを整えていく。ウォークブルの歩ける都市にしていこうということを焦点にしているわけです。ワンワードで示せるような大阪府の計画、ハードの計画なんですよね。それが同じ関西の主要な2府県であるということで、一見、見れば兵庫県は地方の農村回帰で、大阪府は府市、特に市を中心に若い人を集めるということで、一見、そこだけ見たら対立しているんですけれども、コンセプトとしては非常に尖がっているというか、メッセージ性としては伝わってくるもので、その下の局とかで考えると動きやすい計画になっていると思うんですね。やはりそういうことと照らし合わせてもですね。同時並行で動いている今回の動きの計画というのが、やはりワンワードでは示されていないのではないかと。何か指針となることが必要なのではないかと思います。では、そうした時にやはり分権というのが、今一度、新しい時代の分権というのを考えないといけないでしょうし。

これまで関西広域連合は国の出先機関、消費者庁の徳島移転であるとか、文化庁の京都移転というのは本当に引っ張ってこられた中心的な存在だったと思います。それで、その役割は果たされていると思うんですけれども、やはり先程、梅原委員がご発言された中に、民間が東京一極集中から背を向け始めていると。NTTホールディングスが京都と高崎に移転ということでした。私は、京都ばかり見ていたんですけれども、関西に来ると。そうした動きというのは確実に加速しているわけですね。東京の機能が地方に移転するのと、グローバリゼーションがコロナ禍で崩れてきている中で、特に製造業ですけれども、中国やアジアに流れていた生産機能というのが、やはり円安のこともあって、国内にかなり回帰してきている。色々な機械工業部品、製造業、半導体が典型的だと思いますけれども、回帰しているということは、これはすごく関西にとってはチャンスだと思うんですね。今回、経済に力をいれて書くということだったので、そういうことを円安とかグローバリゼーション、反グローバリゼーシ

ョンみたいなことの反動で、関西がその受け皿となるポテンシャルがあると思うんですけれども、そうしたことがほとんど産業振興のところにもあまり触れられていなかった。そのチャンスを逃す手はないと思うので、そうした関西圏域での産業や生産機能、その回帰とかグローバル化からの回帰ということを強調して書いてもいいのではないかと思います。

実際、大阪府では、その外資系の企業立地というのがこのコロナ禍でも600件あったというのが、テレビで出ていたんですけれどもびっくりしたんですね。2年間で外資系の企業の立地、個人も多いと思うんですが、600件も大阪府だけであった。これは、関西全体で見たら非常にチャンスだと思いますので、そういうところを、もう少し丁寧にデータを拾って、実現できる計画案と接合していく必要があるのではないかと思います。以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。ただいまの松永先生からは、この計画全体を通じて、各委員からもございましたとおり、少し、旧態依然に戻ったのではないかとということで、改めてこの3年間のいわば尖がったコンセプト、エッジの立った議論というのを、どう出していくのかということでした。

府県市では逆に今、マッチョではなくて、より人、あるいは、その人の動きというところに着目をした議論というのが、大きく出てきていると、そういう話も併せていただいております。経済に目を移せば、やはりグローバル化そのものが今、大きく変わろうとしている。その時に従来型のメガロポリスメガシティではない、そういう産業構造への転換というのがグローバルな市場の中でも起こりつつある。それは国内のマーケットでも同様で、そうしたところを、どういうふうに関西として、チャンスとしてつかんでいくのか。そういう方向づけができるのかということ、この大きな変化の時期に、実はそうした視点というのが欠けているのではないかとということでもご意見をいただいたかと思えます。

ある意味では、こうした関西にとってのチャンスというのを、この計画の中で、しっかり歌い込んでいくとすることを考えていく必要があるかもしれません。ありがとうございました。経済の分権というところ、意外に鍵になるかもしれないと思いながら、お話を聞いておりました。

それでは、引き続きまして、オンラインの山口委員、よろしく願いいたします。

○山口委員 はい、ありがとうございます。私は1点だけ短めにお話しします。今、お話しいただいた点も含めてなんですけれども、経済界から経済の発展をとということが冒頭にありました。そういうことであれば、なおのこと、前回、私が申し上げましたけれども、例えば、素案の「経済拠点関西」というところに、人、もの、情報というのは、あちこちに出てくるんですけれども、ここにだけ投資って、入っておられて、そういうことを本当に掲げるのであれば、インパクト投資がこれだけ広がっていく中で、もっともっとそれについての研究を関西広域として主導して、ファンドを作っていくような動きを、研究を始めてもいいのではないかというふうに思いました。ぜひ、そういうことを書き込んでいただけるように、もう少し、私以外の専門家の皆さんにお話をぜひ聞いていただいて、どうやってお金を回していくのかというところの研究がないと、すべてがほぼ絵に描いた餅になってしまうのではないかというのが私の懸念です。衣笠さんでありますとか、先程、大浦さんもおっしゃいましたけれども、森林や地域を支えていくようなものや農業を支えるようなことというのが、本当に、海外では様々な資金調達工夫が行われています。それをぜひ関西からですね、先導して作っていくというようなことはあっても良いのではないかなと冒頭のご挨拶を聞きながら思っておりました。ありがとうございます。

○新川座長 はい、ありがとうございました。経済、そして社会そのものがより豊かに回っていく、そのための資金の流れというのを、地域の中でどう作っていくのか、

ある意味では、従来型の市場金融ではない新たなお金の流れ方、社会的な意義のあるお金の流れ方というのをどう作っていくのか、これは大きな課題でありますし、部分的にはもう世界中で始まっているところもあるのですが、日本では少し遅れているかもしれません。この辺り、関西で率先をして、イニシアティブを取っていく可能性というのが大きい。

新たな関西の投資文化といったようなものを社会的投資が、おそらく念頭にありますけれども、そうしたものを考えていく。そういう時代になってきているかもしれません。ありがとうございました。

それでは山崎委員、お待たせいたしました。オンラインですが、もし、つながっているようであれば、ご意見などをいただければと思います。よろしく願いいたします。

○山崎委員 はい、すみません。もう電波が弱くて。途中で切れるかもしれませんがご容赦ください。今、富山県でちょっと我々がサポートしていたプロジェクトの現場で、今日の夜、「おわら風の盆」というお祭りがあるので、その設営と撮影で来ています。ちょっとわかりにくいかもしれませんが、自分で言うのもなんですが良い場所で、ただ、何が起きているかって、ここにすごい観光客が今、押し寄せていて、電波が足りてないんですね。だから、どこに行っても、電波が足りてなくて、ぶつぶつと切れてしまうということになっています。それで関西は、電波がどこでもあるといいなと思ったので、広域計画にそう書いてあるといいなと思いながら聞いていました。

さて、手短かに、山口さんもおっしゃいましたが、経済の面から関西をと言って、ぐるぐるお金が回るようになったらいいなというのと、僕はもうひとつ、ぐるぐる回るようになったお金をどう賢く人々は使うのかなという方も気になるんですね。お金が回せるとすれば、回ったお金を無駄な回し方をしてないかどうか、あるいは人々の

命を奪うような回し方をしてないかどうか、あるいは人々の不幸によってお金が生み出されているような回り方をしていないかどうか、金を回すのは簡単なんだけど、回ったものを人々はどう使おうとしているのかというところについては、計画で書き込むべきものなのかどうかというのは、ちょっとよくわからない。分からないんだけど、僕の専門からすれば、それはなるべく住民参加で物事を決めていくってことが大事だってことなんですね。それは民意が反映されるではなくて、民意を反映させようと思うと、人々が学ばなくてはいけなくなるから。人々が学ばなくてはいけないということは、人々は新しい情報を手に入れたり、学んだりするという事の中で、賢いお金の使い方や回し方ということを考えていくので、その機会を奪わない方がいいのではないかなと思っています。

つまり関西広域連合や都道府県だったり、市町村だったり、色々なところで各種の計画を作ろうと思う時に、その計画策定を専門家だけで作ってしまうということをやれば、市民は学ばなくてもいい状態がずっと続いていくということになるので、今回の計画の中に、どれぐらい市民参加の本質的な意義、人々が学び、賢くなっていくというプロセスを奪わないということを書き込んでいるのかどうかというのは、とても大切なことなのではないかなと思います。

最後に1点だけ、書き込むだけではなくて、実際にそれをどう進めていくのかということも、広域計画の中できちんと示すことができているかどうか。この計画を見た県であったり、市であったりとか、そういう担当者の人たちはなるほど、そういうふうにやっていけばいいのねというふうに、きちんと理解できるかどうかというのが重要なのではないかなというふうに思っています。

もうひとつ、この計画自体は住民参加で作っていないということになると、お前が言うなというふうに言われそうな計画になる弱みを持っているということなので、次にこういう計画を作っていこうというふうに思うときに、関西広域連合自体がどう動くべきなのか、担当者を集めて、みんなで学び合いながら、徐々に広げていくとい

うような作り方のプロセス自体を計画の中で示していくことができるというような入れ子状態の計画策定というのが出来るようになればいいなど。そんなことを感じながらお話を聞きしていました。以上です。

○新川座長 はい、ありがとうございます。本当にお金の循環、資金の循環というのを豊かにという時に、それを賢く使う、そうした使い方、山崎委員が念頭に置いておられるのは、おそらく、もっと地域の市民が、自分たちの暮らし方というのを豊かに、それぞれがより幸せに暮らしていくためのそういう活動や事業に、もっともお金が潤沢に、そして、それぞれの思いを実現できる。そういう流れをつくっていきたいというご主旨だったかと思いますが、同時にそういう使い方を、人々が本当に行えるように、またそういう事業を人々が起こしていけるような、そういう学びのチャンスというのもどうつくっていくのか、とても大事だなと改めて思いながら聞いておりました。

計画づくりもそうですし、計画に関わることで、山崎委員が日常やっておられるように、そこに関わる人がどんどん成長していく姿というのはよく理解できるかなというふうに思っております。残念ながら、私たちはそうした計画づくりをしてきたかと言われると、ちょっと悩ましいところあります。もちろん、この計画づくり自体も、関西広域連合協議会等々でのご議論も踏まえて作られていきますので、様々なご意見を聞いていないわけではないのですが、果たして、市民参加の持っております学びの機能といったようなところまで、行き及んでいるかと言われると、これは今後の課題で、この辺りをこの計画の中でどういうふうに入れ込むか、これまたちょっと大きな宿題をいただいたかなというふうに思いながら聞いておりました。ありがとうございます。

それでは、木村副座長が会場にいらしておりますのでお願いしたいと思います。

○木村副座長 木村です。皆様のご意見と重ならないように。私も3点ほど申し上げたいと思います。

第1点は前振りの方ででしょうか。将来像が実現した姿というのが書かれています。これは、すごく良いことだなと思います。ただ、その時間軸がよくわからないので、大体、いつごろ、こういうことが実現してきたいのかというのが分かれば、ありがたいというのが第1点です。難しいことはわかっているんです。でも、書ける範囲でやっていただく方が、具体性が出るということが第1点です。

それから第2点ですけれども、脱炭素とかSDGs、そういうことがこの中には色々歌われているんですが、脱炭素化を現実に進めるに当たって、投資のことにしても、色々な問題が出てきています。そういうのを踏まえた上で、その脱炭素化を進めるに当たって、関西で経済が活性化、地域にお金が回るようにするにはどうするのかというのが、もう少し見える方がありがたいのではないかとということが2番目です。私が福祉の研究をやり始めた30年ほど前ですかね、地域の中にどのようにしたらお金が回るのか、福祉をやりながら、その地域経済の活性化がどうできるのかというのは、みなさんの今、おっしゃったご意見と同じようなレベルで、問題意識があって、例えば、北九州市なんかは、当時から非常にこうそういう点で心を砕いてやってきている面もあるんですけれども。

では、3番目です。3番目はワールドマスターズゲームズのことを例に挙げたいと思います。ワールドマスターズゲームズの誘致については、ネットなど色々なもので関西広域連合も頑張ったものであると書かれています。延期に延期を重ねていますがけれども、やはりそれだけに成功させたいと私も思います。

それで、ここでの書き方が素案では、頑張ってワールドマスターズゲームズをするんだという書きぶりなんですけど、もっと大事なものは、開催後、開催前後でもいいんですけど、何を根付かせたいのかとか、色々と考えたら、スポーツ文化と書いてありますけど、奈良時代の宮中の踊りにも残る蹴鞠の文化とか、関西にも色々な文化が

あります。そういうものを絡めるとか、スポーツツーリズムだけではなくて、人生100年時代の健康づくりとか、開催した結果として、どのように暮らしにインパクトを与えたいのか、交流ができるとか、観光とかそういうのもあるでしょうけど、開催プラスアルファで何か表面に出てくる方が良いのではないかということです。以上です。

○新川座長 はい、ありがとうございます。木村副座長からは、ひとつはやはり計画の中の時間軸問題、ここは難しいけれども、できるだけいつ、どこまでといったようなことをきちんと議論できないだろうか。

2つ目には、やはりSDGsや脱炭素化、こういうところを関西でどうするのか、関西の特色というのをきちんと出して、福祉でお金をというのもありましたが、SDGsもそうした誰一人取り残さないという。それを関西でどう回していくのかといったような工夫、この辺りを考えてはどうかということ。

3つ目に、ワールドマスターズゲームズではやはり関西のある意味ではスポーツ文化というのを人生100年時代というふうに言われております。そんな中でも関西らしく、これをどう受け止め、発展させていくのかこんなところをぜひしっかり議論をして、書き込んでいってはどうかということでご意見をいただきました。

今日は、全体を通じて、やはりひとつひとつの計画の内容についても様々なご意見をいただきましたが、大きくは、やはり現在の大きく変化する世界、そして日本、そして関西、この現状というのをしっかり見極めつつ、その中でどういうビジョンを3年間ではありますが、どういうビジョンを持って取り組んでいくのかということをご改めて考えよう。

事務局案としては、経済ということを掲げましたが、むしろ従来型の経済発展などではなくて、今まさに進みつつある新しい文化のあり方。新しいデジタル化のあり方、またSDGsや脱炭素社会のあり方、その中で関西の、新たなライフスタイル、



人の流れを作り出す動き、こうしたものをこれからの関西発展の力にしていくような、そういうストーリーを考えていく、そういう段階に来ているのではないか。世界的なエネルギー危機、資源危機、また円安、そうした状況もひょっとすると関西の中で、こうした問題に積極的に取り組んでいく、その解決策の中に、実は関西の産業部門の新たなやり方というのを、オール関西で産み出していく。そんなチャンスがあるのではないかということでご意見をいただいたのではないかというふうに思っております。なかなか壮大なテーマになりそうなので、これ以上、私がどうこうと言うことも難しいのですが、そうした大きな方向づけ、大きなストーリーの中で、3年後の関西の姿というのを描き出せれば、この第5期の計画の意義ということも少しは違ってくるかもしれないというふうに思いますし、その中におそらく従来型のかつての重厚長大産業型ではない、新しい経済の、特に暮らしの経済に近い、そういうところでの議論というのが、クローズアップをされるということになれば、関西の圏域の多くの方々にも説得的な議論になっていくのではないか。そんなふうに思いながら、お話を聞いておりました。

予定をしておりました時間が大分、迫っておりますが、特に言い残したこと、これだけは言っておきたいということがあれば、最後にお伺いをして、本日の議論を閉じたいと思いますが。各委員の皆様方がでしょうか。河田先生どうぞ。

○河田委員 防災に関してですけど、来年、関東大震災から100年ですので、私は防災省を作ってくれということはずっと言ってきたんですが、これに関して進みつつあると。

どういうことかといいますと、いきなり防災省を作っても今の災害対策基本法ではどうしようもありませんので、やはり憲法に緊急事態条項を入れていただかなければいけないと。実は、昨年6月20日に、ニューレジリエンスフォーラムという全国組織ができて、感染症と自然災害を緊急事態条項として憲法で扱うということを目指

める運動が始まりましてですね。すでに首相官邸に2回、組織として行っておりまして請願しているんです。昨年7月26日には、安倍元首相に東京でお会いしまして、50分意見を聞いていただきました。今年の5月20日、今度は首相官邸で岸田総理にお会いして、そういう請願をさせていただきますね。ですから防災省を作るときに、関西にも防災庁のようなものを作って、ネットワークでやろうという構想はずっと続いているんですね。実は、この9月5日に、大阪で、中之島センタービルで大阪の会合をやります。これ、関西経済団体連合会も入ってくれていますので。医療の方は前の日本医師会会長の横倉さんが代表で、わたくし防災代表で、あと経済は九州経済団体連合会の会長だった松尾さんという方が中心になってですね。それで11月20日に全国大会を東京でやると、それから12月10日に神戸で、兵庫の大会をやることになっていてですね。関西広域連合の計画は3年の計画ですけれども、3年先には、国会の議論を経て、憲法改正の方に持っていくというスケジュールを、私どもは実現できるように頑張っているんだ。そこで防災省を作って、関西にもそのひとつの分署をもってくるといふような構想を、今も続けておりますので、決して中断したわけではなくて、少しタイムスパンが長くなっているというふうにご理解いただいたらと思います。

○新川座長 はい、ありがとうございました。防災省の構想をはじめ、憲法改正まで含めた緊急事態に、国家的にどう対処するか、それと同時に、それぞれの地域でもそれに応える体制づくりを進めていかなければなりません。関西広域連合が、その中でどういう活動をしなれないのか、これまでの議論でもご意見いただいておりますが、ここは改めて、今回の計画でもそうした国の動きも踏まえながら、しかし関西は関西として、そうした事態に対応できる体制づくりということをぜひ進めていく、そんな計画になればというふうにも思っております。ありがとうございました。

時間も来てしまいましたが、その他、各委員から何か最後にございましたら。よろしいでしょうか。ありがとうございました。色々ご意見をいただきました。事務

局でどこまでこれ受け止めきれるか、難しいなと思いながら聞いておりました。

しかし、本当に貴重なご意見をたくさんいただいておりますので、ぜひ事務局におかれましては、各委員からのご提案をしっかりと受け止めていただいて、これからの計画を、ブラッシュアップをしていただければというふうに思います。

もう予定の時間、きておりますけれども、各委員からまだまだ言いたいということが、きっとたくさんあるだろうと思います。それにつきましては、事務局の方にお伝えいただければ、しっかり検討していただいて、反映できるところは反映していただけるのではないかというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、私の出番は、およそ予定の時間になりましたので、以上にさせていただきますまして、事務局の方に進行をお返しさせていただきます。どうも各委員の皆様方、長い時間、ご協力をいただきましてありがとうございました。

○島次長 新川座長、ありがとうございました。委員の先生方も本当にありがとうございました。多くの貴重なご意見、そして熱いご指導、本当に深く受け止めたいと思います。本当にブラッシュアップしていきたいと思います。ありがとうございました。

引き続き、第5期の現在、やっています計画の策定の進めさせていただきたいと思います。また、会議の冒頭では非常に不手際がございまして、開始が遅れまして申し訳ございませんでした。今後のスケジュールについて、最後に申し上げたいと思います。

10月下旬頃ですけれども、パブリックコメントを実施させていただきます。そこでいただいたご意見なども反映して、最終案として作成いたしまして、12月中旬頃に第3回の広域計画等推進委員会、こちらの会議ですが、計画の最終案、またご議論いただきたいというふうに思っているところでございます。具体的な日程につきましては、また、改めてお知らせさせていただきます。

引き続き、先生方、本当にご指導いただけますようお願いいたします。本日は閉

会とさせていただきます。オンラインでご出席いただきました先生方も本当にありがとうございました。これで終了させていただきます。

閉会 午後 3 時 3 0 分